

楽天USリート・トリプルエンジン (豪ドル)毎月分配型

追加型投信/海外/不動産投信

交付運用報告書

(作成対象期間 2023年6月28日～2023年12月27日)

第150期(決算日 2023年7月27日) 第153期(決算日 2023年10月27日)
第151期(決算日 2023年8月28日) 第154期(決算日 2023年11月27日)
第152期(決算日 2023年9月27日) 第155期(決算日 2023年12月27日)

当作成期末	
基準価額	3,478円
純資産総額	296百万円
騰落率	0.2%
分配金合計	180円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、主として米国リートETFならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

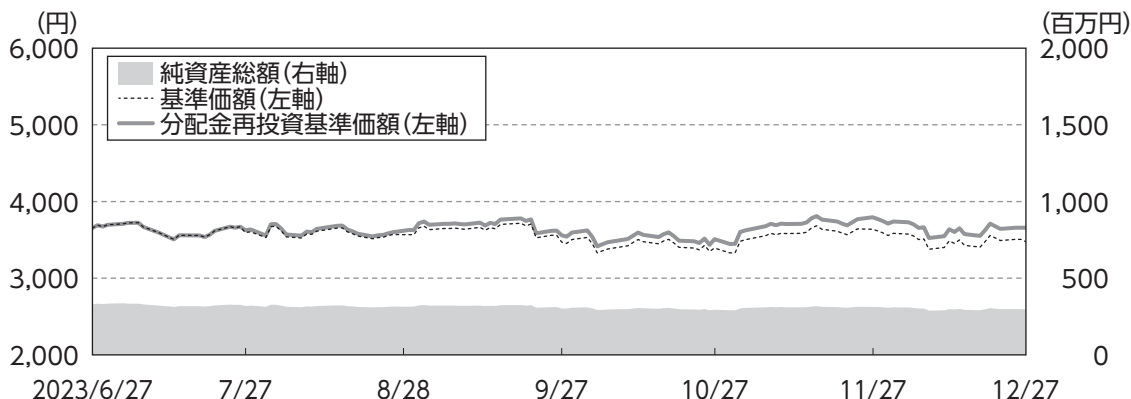
東京都港区南青山二丁目6番21号
本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先
TEL：03-6432-7746
受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
- <運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページアドレスにアクセス
⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択
⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



第150期首：3,653円

第155期末：3,478円(既払分配金180円)

騰落率：0.2%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、豪ドル/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期末における分配金再投資基準価額は、前作成期末比で小幅に上昇しました。米国リート関連要因や米ドル/円の下落がマイナスに寄与した一方、豪ドル/円の上昇がプラスに寄与し、基準価額を支えました。米国リート関連要因では、米国リートETFの上昇によるプラス寄与を、当該ETFを対象とするコール・オプション売却によるマイナス寄与^(*)が相殺するかたちとなりました。

※コール・オプションの売却によるオプション・プレミアム収益は順調に積みあがったものの、米国リートETFが持ち直し基調を強めた期末にかけてETF価格がオプションの行使価格を上回る推移となったため、ETF価格の上昇を十分に享受できず、全体としてはマイナス寄与となりました。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2023年6月28日~2023年12月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	27円	0.770%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は3,550円です。
(投信会社)	(14)	(0.385)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(13)	(0.357)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	(b) 売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税= $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	7	0.187	(d) その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(3)	(0.084)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.009)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(3)	(0.094)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	34	0.957	

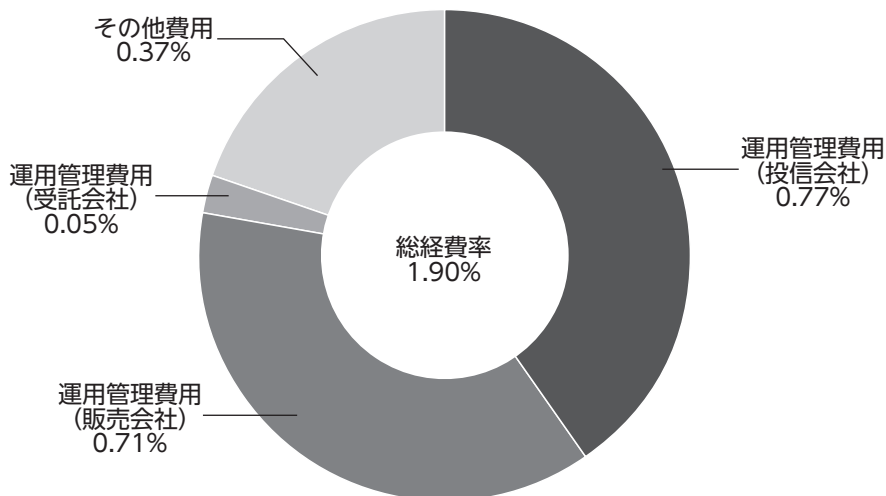
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

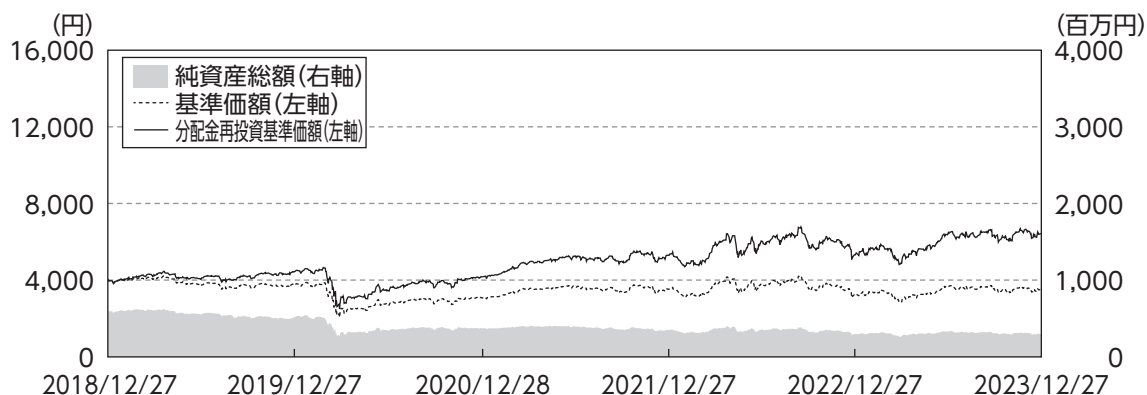
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月27日～2023年12月27日)



	2018年12月27日 決算日	2019年12月27日 決算日	2020年12月28日 決算日	2021年12月27日 決算日	2022年12月27日 決算日	2023年12月27日 決算日
基準価額 (円)	4,047	3,742	3,075	3,526	3,202	3,478
期間分配金合計 (税込) (円)	—	660	400	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.7	△6.1	27.1	0.3	20.8
純資産総額 (百万円)	599	517	369	348	294	296

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2018年12月27日の基準価額を起点として指数化しています。

5 投資環境

●米国リート市場

当作成期末の米国リート市場は、上昇しました。

インフレ指標の低下や景況感の改善などを背景とした米国経済のソフトランディング期待の高まりを受けて、米国リート市場は堅調な滑り出しとなったものの、大手格付け会社フィッチによる米国債の格下げや、長期金利の上昇とそれに伴う景気減速への懸念、中東における地政学リスクの高まりなどをを受けて、2023年10月下旬にかけて軟調地合いとなりました。しかし、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長によるハト派的(金融引き締めに消極的)な発言や予想を下回る10月雇用統計などをを受けて長期金利が低下基調に転じると、ソフトランディングへの期待が再び高まるなか、米国リート市場は反転し、期末にかけて急速に持ち直す展開となりました。

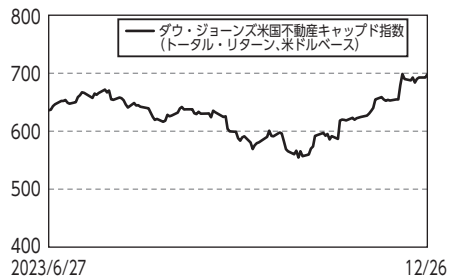
※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

●為替市場

豪ドル／円相場

当作成期末の豪ドル／円相場では、前作成期末比で豪ドル高／円安となりました。

豪ドルは、期前半は米国の金融引き締め長期化観測や経済的に結びつきの強い中国の景気減速懸念などから対米ドルでは軟調な展開となりましたが、米ドル高／円安が進むなかで、対円では揉み合う推移となりました。期後半に入ると、主要輸出品目である鉄鋼石価格が上昇基調で推移したことに加え、主要中銀がタカ派的(金融引き締めに積極的な)姿勢を緩めるなかで豪州準備銀行(RBA)が2023年11月会合で利上げを再開するなど、相対的にタカ派的な姿勢を維持していることが豪ドルの支援材料となりました。期末にかけては米ドル／円相場が円高に振れたことにより、対円での豪ドルも調整する局面があったものの、下値は堅く、緩やかながらも上昇基調を維持しました。



(出所)ブルームバークのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

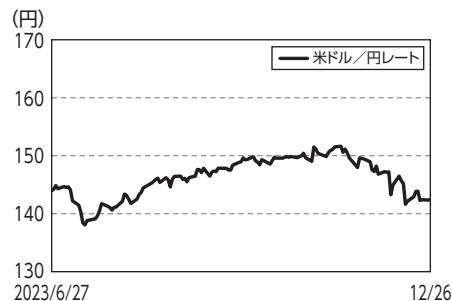


(出所)ブルームバークのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

米ドル／円相場

当作成期の米ドル／円相場は、期初1米ドル＝144円前後台でスタートした後、日本当局による為替介入や日本銀行の政策修正への警戒感から円高に振れる場面はありましたが、米金利の上昇と歩調を合わせる形で大幅に米ドル高／円安が進行し、2023年10月から11月にかけては一時1米ドル＝151円台後半に達しました。しかし、その後は米金利上昇が一服したことなどを背景に米ドル安／円高基調に転じ、期末には期初の水準からやや円高に振れた1米ドル＝142円近辺で推移しました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

6 当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

(1万口当たり・税込)

項 目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
	2023年6月28日~ 2023年7月27日	2023年7月28日~ 2023年8月28日	2023年8月29日~ 2023年9月27日	2023年9月28日~ 2023年10月27日	2023年10月28日~ 2023年11月27日	2023年11月28日~ 2023年12月27日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	(0.827)	(0.834)	(0.857)	(0.876)	(0.818)	(0.855)
当期の収益 (円)	19	19	19	19	24	19
当期の収益以外 (円)	10	10	10	10	5	10
翌期繰越分配対象額 (円)	4,985	4,975	4,965	4,955	4,950	4,940

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

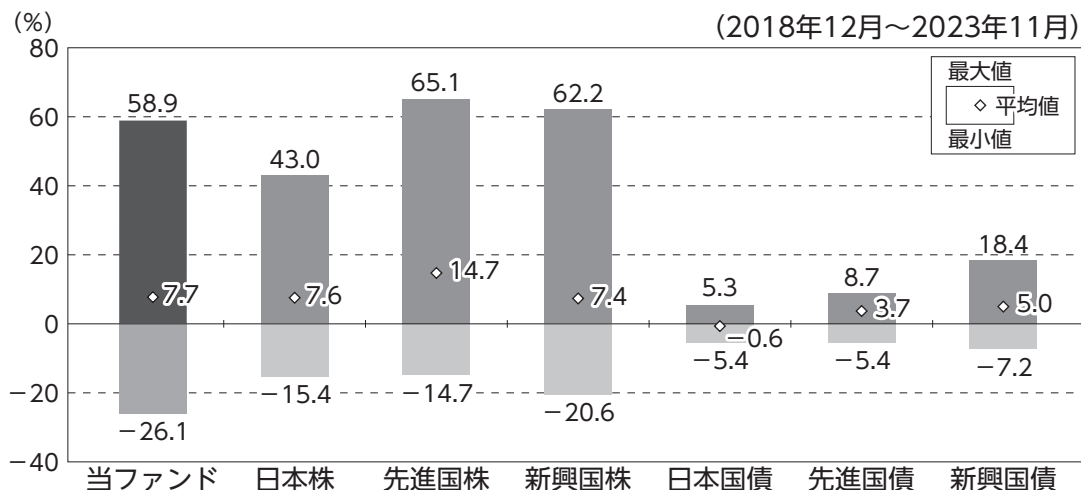
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年1月25日から2025年12月26日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
運用方法	①主として、米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託の投資信託証券ならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。 ②ユーロ円債の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。 ③外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス (円ベース)

先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債 (日本除く) インデックス (円ベース)

新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

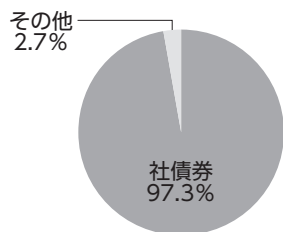
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

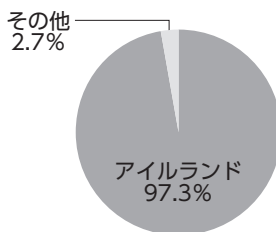
■組入銘柄等

	当作成期末
STAR Helios リート連動債 (豪ドル) 04/09/26	97.3%
その他	2.7%
組入銘柄数	1

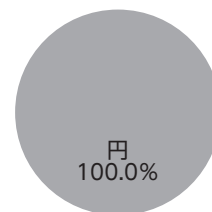
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項 目	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末
	2023年7月27日	2023年8月28日	2023年9月27日	2023年10月27日	2023年11月27日	2023年12月27日
純 資 産 総 額	319,901,280円	314,731,672円	303,350,638円	295,489,122円	313,518,753円	296,006,857円
受 益 権 総 口 数	889,488,264口	882,055,886口	873,949,236口	870,862,903口	861,705,841口	851,035,333口
1万口当たり基準価額	3,596円	3,568円	3,471円	3,393円	3,638円	3,478円

※期中における追加設定元本額は26,349,906円、同解約元本額は77,745,627円です。